

より良いレガシー創出へ向けて求められる 視点とは ～2020年東京大会を将来の発展につなげるために～

What Viewpoints Are Required for Creating a Better Olympic Legacy from Tokyo 2020?

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催へ向けた準備が進む中、大会のレガシーに関する議論にも注目が集まりつつある。レガシーとは、大規模イベント等の開催を通じて産み出され、かつ長期間にわたって残る影響や変化のことを指し、近年のオリンピック・パラリンピックでは、いかなるレガシーを残すかも大きな論点となっている。

2012年のロンドン大会では、レガシーがこれまでになく重視された。レガシーの対象は、経済、社会、文化、雇用等多岐にわたるが、ロンドンにおいては、ロンドン東部の再生も大きなテーマのひとつであり、会場整備にあたっては、大会後のレガシーとしての利用をベースにした施設計画・建設が行われた。また、交通分野においてもハード・ソフト両面で施策展開が行われ、その一部は現在もレガシーとして引き継がれている。

東京においても、東京都長期ビジョンほか大会関連の諸計画にレガシーに関する検討事項等が盛り込まれ、2020年の大会開催をきっかけとした都市のさらなる成長の方向性が示されている。

これら計画を実現し、より良いレガシーの創出を図るに際しては、レガシーの対象を大会に直接関係するもののみ限定せず、また、ハード整備に加えソフト施策も上手に組み合わせたロンドンの視点は非常に参考になる。また、オリンピック・パラリンピックは、何かを変える絶好かつ最大の機会であり、起こりつつある変化を何倍もの速さで実現させる「触媒」であるとのとらえ方も、大いに参照されるべきと考える。

レガシーとは変化であり、その実現には、何を残すかではなく、何を残したいかとの主体的な議論が必要である。

As progress is being made in the preparations for hosting the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games, attention is increasingly paid to discussion of the legacy of the Games. The term 'legacy' refers to the long-term effects of a large-scale event, and the question of what sort of legacy should be left has been an important subject in recent Olympic Games. In the London 2012 Olympic and Paralympics Games, the legacy from the Games received unprecedented emphasis. Legacies can be created in various spheres, including the economy, society, culture, and employment. In London 2012, revitalization of East London was one of the key legacy targets, and the necessary facilities were planned and constructed with consideration of their use in the post-Olympic period as their basis. For transportation, both 'hard' and 'soft' measures were implemented and some of them remain as effective legacies even today. Issues to be considered regarding the legacy of the Tokyo 2020 Olympic Games are included in the long-term vision for Tokyo and other Olympic-related plans, and a vision is laid out for further growth of Tokyo being triggered by the Games. For Tokyo to realize these plans and create a better legacy from the Games, it will be important to refer to the approach taken in London: The legacy targets were not limited to those directly related to the Games; comprehensive policies were implemented including investment in new infrastructure and programs to encourage people to change their activities. Another point Tokyo should consider in light of London 2012 is that the Olympic and Paralympic Games provide the perfect opportunity for change and serve as the best catalyst for accelerating the realization of ongoing changes. The Olympic legacy should be 'change'. Toward this end, it is essential to actively discuss what we *desire* to leave as a legacy, rather than just what we will leave.



1 | はじめに：レガシーとは何か

2020年の東京五輪開催まで、残り5年と少し。会場・選手村の準備、追加競技の提案、大会をきっかけにした地方創生への取り組み等、東京五輪に関する議論がさらに活発化してきている。これらとともに、昨今頻繁に注目を集めるのが、「レガシー」に関する議論である。

これまでオリンピック・パラリンピックは、開催都市および開催国の経済、社会、インフラ等に大きな変化をもたらしてきた。これら変化を大会時の期間限定的なものに終わらせることなく、大会を大会終了後も長期間にわたって持続するような変化のきっかけとして位置づける¹というのが最近の傾向であり、そのような長期間にわたって残る影響または変化のことを一般にレガシーと呼んでいる。

ロンドン大会はこれまでになくレガシー創出が重視された大会であり、スポーツ、都市、環境、社会、経済の5分野において、さまざまな取り組みが展開された²。中でも、ロンドン大会の会場となったロンドン東部の再開発は、同大会における主要なレガシーとして大会準備期間はもちろんこと、大会終了から2年以上が経過した現在においても積極的かつ戦略的な取り組みが行われており、その過程と結果は、内外から大きな注目を集めてい

る。

翻って、東京での取り組みを見ると、ロンドン同様に、大会の成功はもちろんのこと、大会を通じたレガシーの創出にも積極的であり、たとえば東京都はレガシー委員会を設ける等、さまざまなモード・レベルでレガシーへの議論と挑戦が行われている。

本稿では、まず、まちづくり・交通分野を中心に、ロンドン大会におけるレガシーに着目し、その状況を整理する。その上で、東京の現状を踏まえつつ、東京大会でより良いレガシー創出のために考慮すべき視点につき考察を加える。

2 | ロンドン大会におけるレガシー

(1) 会場に関するレガシー

① 取り組みの概況

ロンドン大会の会場の中心となったのは、ロンドン東部に位置するストラットフォードに設けられたオリンピックパークである。同エリアを含むロンドン東部地域は、一時は一大工業地帯としてロンドンの発展に大きく寄与したが、産業構造の変化により衰退が始まって以降は低未利用地が広がり、経済・環境・社会等いずれの面でもロンドンにおいて極めて恵まれない場所となっていた。

ストラットフォード近隣の再生は、高速鉄道の建設を

図表1 オリンピックパークの整備にあたり行われた基盤整備の一部

取り組み	概要
送電線	・既存の電力塔を取り壊し、地中化
水路	・オリンピックパーク内外の水路の大部分を再生。自然環境を回復するとともに、野生動物向けの緑の回廊（green corridors）を創出 ・550mにわたり新規の堤防を建設
ユーティリティ	・地域の発展の骨格となるように、新規にインフラを整備 ・それぞれ別個に整備されていたパイプや管を撤去したうえで、ガス、電気、上水、電話の4種類が入る共同溝（Utilities trenches）を整備
下水道	・新規にポンプ場を建設するとともに、オリンピックパークの下に下水道管を新設
土壌改良	・従前、工業地帯であったため土壌汚染あり。会場用地とすべく、除染・土壌改良を実施した。 ・巨大な土壌洗浄プラント（Soil washing machines）はオリンピックパーク内に設置され、ガソリン、オイル、タール、金属を含むさまざまな汚染物を除去

出典：Olympic Delivery Authority “Investing in the future” 2008より筆者作成

きっかけに1990年代後半よりすでに議論・計画はされていたが、同エリアでの五輪開催は、構想の段階から斯かる再生を加速させる大きなきっかけとして位置づけられていた。従い、開催決定後の一連の準備・整備も、すべて同エリアの再生という大きな文脈に即して計画・実行された。

オリンピックパークは、公園となっている部分だけでも200haを超えるが、整備にあたっては、まず既存の工場等の移転、汚染土壌の入れ替え、河川改修、既存インフラの撤去等の大規模な土地の改良工事と基盤整備が行われ、その上に選手村、メインスタジアム、メディアセンターをはじめ、オリンピックの競技場および関連施設が集約して建設された。

オリンピックパークは、大会後、リニューアルされ、2014年1月にQueen Elizabeth II Olympic Parkとして、旧会場の全体が市民向けの公園として再オープンしている。公園は、フィールド・アスレチック等もある一大観光地となっており、多数の観光客や家族連れが訪れる場所となっている。メイン会場やCopper Box（卓球やハンドボール等の会場）、Velo Park（自転車競技の会場）、Aquatic Centerといったスポーツ施設はもちろんのこと、オリンピックパーク内にはアートや文化関連の作品も多く存在している³。子供向けの遊具施設やカフェも設置されており、広く楽しめる場所となっている。

さらに、公園に隣接する旧選手村のエリアは、約2,800戸の住宅へと転換されすでに住民の入居が始まっているほか、大会時にはバスケットボールの会場があったその隣の区画でも更なる住宅整備が進んでおり、オリンピックパーク周辺はすでにスポーツ施設、公園、住宅が一体となった場所に生まれ変わっている。

このほかにも、大会時のメディアセンターはビジネスセンターとして活用され、また周辺には今後オフィスビルの立地も計画されており、同エリアは将来的には、職、住、遊が集約した場所になる予定である。

②レガシーを確保するための工夫

こうした場所としてのレガシーを残すために、ロンド

ンでは大会開催の計画時点から、大会後の利用を最大限に考慮したうえで、各種施設の整備・検討が進められた。

計画段階においては、オリンピック・パラリンピックの大会期間における観客等への対応と、大会期間後の都市として基盤整備という2つの必要性を充足するために、大会開催期間、大会開催後の移行期間、大会開催後のレガシー期間の3種類の土地利用計画が作成され、一体として検討が進められた⁴。

また、個別施設の整備にあたっては大会後の需要を見越した細かな対応を行っている。たとえばメインスタジアムは、大会時は80,000席の観客収容能力を持って設計・整備されたが、大会後の改修を見据え、地面に近い25,000席のみを恒久的なものとし、上部55,000席は取り外しが可能な構造としていた。同スタジアムは、2016年からサッカープレミアリーグのウエストハム・ユナイテッドFCのホームスタジアムになることが決まっており、現在改修工事が進められている。水泳競技の会場となったAquatic Centreも、同様に大会時には仮設の観客席を設置して収容数を増やし、大会後にはこれを撤去してダウンサイズを図っている。さらに、バスケットボールアリーナをはじめ、大会後の需要が見込めないと判断されたものは、初めから仮設施設での対応とし、大会後には解体・移設等が行われている。

基盤インフラ関係についても、同様の原則が貫かれており、会場内の各施設を結ぶ橋は、大会後の利用ニーズの推計に基づき恒久的に必要な橋の数を決めたとうえで、大会時の一時的な交通需要に対応できるように、仮設による橋の追加設置や橋幅拡幅等の措置が取られた。また、電気、ガスといったユーティリティ等は、既存の老朽化した管を撤去し、新規にユーティリティを一体化した管を配置するとともに、エネルギーセンターの設置・風力発電の導入といった対応が取られている。

このように大会会場の整備にあたっては、大会後のレガシーとしての長期間の利用を常に意識し、仮設設備の利用による恒久設備の削減等、大会後の利用をより簡単にし得る整備方法を採用するといった工夫が行われてい

た。

(2) 交通に関するレガシー

① 交通に関する取り組みの概況

オリンピック・パラリンピックの開催にあたっての開催都市に共通する大きな問題のひとつに、大会時の一時的な交通需要の増大がある。ロンドンにおいても、大会の円滑な開催に向け、ハード、ソフトを組み合わせた多面的な取り組みが展開された。

大会後のレガシーも意識した恒久的な対策としては、ロンドン中心部等と会場とのアクセスを担う Jubilee Lineの機能強化や Docklands Light Railwayの延伸、会場へのゲートウェイになる Stratford 駅の拡張といった鉄道に関する整備のほか、川を利用した航路での移動の活性化や徒歩や自転車での移動促進に向けた基盤整備等が行われた。特に、後述の通り、自転車利用の促進に向けては標識や道路等の整備に加え、ロンドン中心部へのサイクルシェアシステムの導入も大会開催に合わせて行われた。また、主にパラリンピックの開催を契機とし、主要駅におけるバリアフリー化が進められるとともに、地下鉄のマップに車いすでも移動できる駅の箇所が明示される等、情報提供の充実も図られた。

これらに加え、主に大会開催期間中の一時的ではあるがインパクトの非常に大きい交通需要への対応を念頭

に、ボランティアの活用、交通需要マネジメント等も積極的に実施された。

以下では、オリンピック・パラリンピックをきっかけとした取り組みが、大会中の一時需要への対応だけでなく、レガシーとしてその後のロンドン市民の生活スタイルの変革にまでつながった好例として、交通需要マネジメント (Travel Demand Management) の取り組みと自転車・徒歩移動の普及に向けて導入が進められたサイクルシェアシステム (Santander Cycle) および Active Travel Programme について紹介する。

② 交通需要マネジメント (Travel Demand Management) の取り組み

ロンドンでは、大会中の需要増大による交通機関の著しい混雑・麻痺を避けるべく、市内の交通を所管する Transport for London (以下 TfL。ロンドン交通局) が、Travel Demand Management という取り組みを展開した。

大会期間中の交通需要としては、大会の選手・関係者・観客による需要と平時からの需要の2つが想定される。一時的ではあっても著しく増加する需要を前者のみのコントロールもしくは制限でマネージすることには限界があるため、TfL では Reduced (移動をやめる)、Re-timed (時間を変える)、Re-routed (行き方を変え

図表2 交通分野における主な取り組み

項目	内容
ハード面でのレガシー (Physical Legacy)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速道路、航路、鉄道の整備 ・ 自転車・徒歩移動に向けた基盤整備 ・ 大会後の土地利用にあった交通網の計画・整備
ソフト面でのレガシー (Behavioural Legacy)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Active Travel (自転車・徒歩移動の推奨) ・ 障害者の移動に対するイメージの変容
大会開催にともなう課題への対応 (Opportunities presented by the Games)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観客の円滑な移動に向けた取り組み (切符購入・移動経路検討等の支援) ・ ゴミ収集 ・ 交通量のマネジメント ・ 大規模イベント時におけるボランティアの活用 ・ 観客の移動 ・ 道路交通のマネジメント (貨物需要への対応)

出典：Greater London Authority “Leaving a transport legacy- Olympic and Paralympic Transport Legacy Action Plan” 2013より筆者作成

る)、Re-moded (交通手段を変える) という4つの変化を通じ、特に平時⁵からの需要を減少もしくは分散させることで全体の需要抑制を図ることを試みた⁶。

具体的には、市民に対しては、バスや地下鉄におけるポスターの提示や市長のアナウンスの放送等をはじめさまざまなメディアを活用し、オリンピック期間中の移動を控えることや大会会場への移動が予想される時間を避けて移動すること、さらには徒歩や自転車での移動を心がけること等呼びかけた。また、市民が移動ルートや手段の変更を簡単に検討できるツールとして、公共交通や道路の時間別の混雑予想や現況を、ウェブサイト等を活用し発信した。一方、企業に対しては、期間中の在宅勤務や職員の出勤時間等に関する配慮を呼びかけるとともに、計画・方針策定のサポートやワークショップの開催等を通じ、単に協力依頼のための情報発信を行うだけでなく、交通への配慮を企業が実践するための具体的な支援も行った。

あるデータ⁷によれば、ロンドン中心部を移動する人(住民、就業者、観光客等)の約77%が、大会期間中に移動行動について何らかの変化を行ったとのことであり、こうした取り組みは実際に多くの人々の行動を変え、大会の円滑な運営に貢献したものと考えられる。

このような、一時的な需要増大への効果的な対処方法はTfLのレガシーとなっており、大会後も駅の大規模改修工事等、需要調整が必要な場合には、大会での経験を生かした対応が行われている。

③自転車・徒歩移動の普及に向けた取り組み

以下では、自転車・徒歩移動の推進に向けて行われた、ハード、ソフト両面でのさまざまな取り組みの代表的な事例として、自転車をロンドン市内における日常の移動交通手段として定着させたサイクルシェアシステムと自転車・徒歩移動の普及に向けた情報提供やキャンペーンであるActive Travel Programmeの2つを取り上げる。

■Santander Cycle (旧Barclays Cycle Hire⁸)

Santander Cycle (旧Barclays Cycle Hire) は、TfL

が主体となり、ロンドン市内での自転車利用の促進を目的に2010年7月30日に導入され、現在も積極的な拡張が進められているサイクルシェアの仕組みである。

利用者は最寄りのDocking Stationで、自分のクレジットカードを使いセルフサービスで自転車を借り出す。自転車にはスタンドがないため、好きなところに自転車を止めることはできず、どこかに立ち寄る際には都度Docking Stationに返却する必要があるが、Docking Stationは地下鉄駅周辺をはじめ、市内中心部の各所に極めて高密度に設置されており、それほど不便は感じない。利用料金は、1日あたり£2の基本料金を支払った後は、時間に応じた追加を課される体系となっているが、1回あたりの利用時間が30分以内であれば、何度利用しても追加料金は発生しない。また、高頻度の利用者向けには会員制度もある。

利用者数は月により大きく異なるが、2014年半ばの時点でおおむね1日のべ20,000人程度である。利用者の傾向は平日と祝祭日で大きく異なり、平日は会員の利用者が非常に多く、郊外部から出勤してきたビジネスマンが会社の少し手前のターミナル駅で電車を降りた後、ターミナル駅から職場までの間を自転車で通勤するといった形で利用されている。祝祭日は、観光客等、非会員の利用が多く、観光地や大きな公園周辺のDocking Stationの利用が非常に多い。

システム利用の起点となるDocking Stationそのものの整備はTfLが行うが、整備に必要な土地は広域自治体であるロンドン市下の基礎自治体(Borough等)が確保し、無償でTfLに提供する。そのため、Docking Stationの設置場所および数は、基礎自治体の意向に大きく左右される。ロンドン市では、市長の強い意向で本事業が始まったこともあり、これまでのところ、基礎自治体の強い協力のもと、土地の確保が十分に行われている。

運営は、TfLよりイギリス国内で官民連携事業を多く手掛けている警備会社「Serco」に委託されている。サービス内容の決定、Docking Stationの整備に係る許認

可等についてはTfLが担当し、Docking Stationの建設、自転車のメンテナンス、問合せセンターの運営等はSercoが実施している。

また、システムの拡充と並行して、自転車走行環境の整備も積極的に行われている。ロンドンでは日本と異なり、自転車の車道走行が徹底しているが、その分、狭い路上で自転車と自動車が錯綜する場面が頻繁に見られる。現状、ロンドン市内の一部では自転車専用道路はあるものの、大規模な自転車専用道路はない。そのため、現在、「Cycle Superhighways」として、TfLの主導によるロンドン市内を東西・南北に走る2つの自転車専用道の整備が検討されており、筆者らが2014年秋に取材を行った時点では、パブリックコメントが募集されていた。

これら一連の整備・拡充により、2010年のシステム導入以来約3年半の間に延べ4,000万人の利用があり、特に2014年は前年度に比べて25%増、1,000万人を超える利用があった⁹。

■Active Travel Programme

サイクルシェアシステムの整備や自転車や徒歩での移動に向けた道路整備といったハード面の整備とあわせて、自転車や徒歩での移動を推奨するActive Travel Programmeというソフト面の取り組みも同時に展開された。大会前、ロンドン中心部での移動手段は車、バス、地下鉄が中心であり、自転車で街中を移動する人は少なかった。そこで、公共交通の負担を軽減すべく、レンタサ

イクルシステムの導入をはじめ、自転車や徒歩での移動に向けたさまざまな基盤整備や広報活動、イベント・キャンペーンや自転車や徒歩での移動マップの提供等の取り組みが行われた。その結果、前述のシェアサイクルシステムの定着・拡充の効果もあり、大会後も自転車を通勤等で日常的に利用する人が増加する等、ロンドン中心部の移動手段に明確な変化が生じている。

3 | 東京大会におけるレガシー創出へ向けた取り組み

(1) 東京大会におけるレガシー

①大会開催基本計画における記載

大会開催基本計画はその名の通り、オリンピック・パラリンピックの開催全般の基礎となる計画であり、東京大会については、2015年2月27日に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会よりIOC、IPCに提出されている。

同計画内ではレガシーおよびレガシーを実現するためのアクションについても記載がある。それを整理したのが図表4である。スポーツ・健康に向けた意識向上をはじめ、幅広い論点が提示されている。スポーツに関する意識やまちづくりといった大会を通じた国内の変革、成長だけではなく、「日本発の科学技術イノベーションの発信」、復興、「オールジャパン」といった点が挙げられており、「発信」を重視している点が特徴的である。

図表3 Active Travel Programmeで行われたキャンペーンの例

キャンペーン名	概要
Active Travel Champions	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車や徒歩での移動を推奨するためのコミュニティでのボランティアのネットワークを創出する。 ・250以上のボランティアが登録されており、延べ1,800時間もの活動を行っている。
Walk the Torch	<ul style="list-style-type: none"> ・人々の歩行距離を登録し、全員で、オリンピック・パラリンピックの聖火リレーと同じ8,000マイルを移動しようというキャンペーン。 ・結果として、40のグループが参加し累計25,000マイル以上を、26の学校が参加し累計20,000マイル以上を歩行した。
CycLOAN	<ul style="list-style-type: none"> ・8～19歳の犯罪者が放置自転車や盗難後発見された自転車等を修理する。修理された自転車は盗難被害者に返されるか、学校やケアホーム等に寄付される。

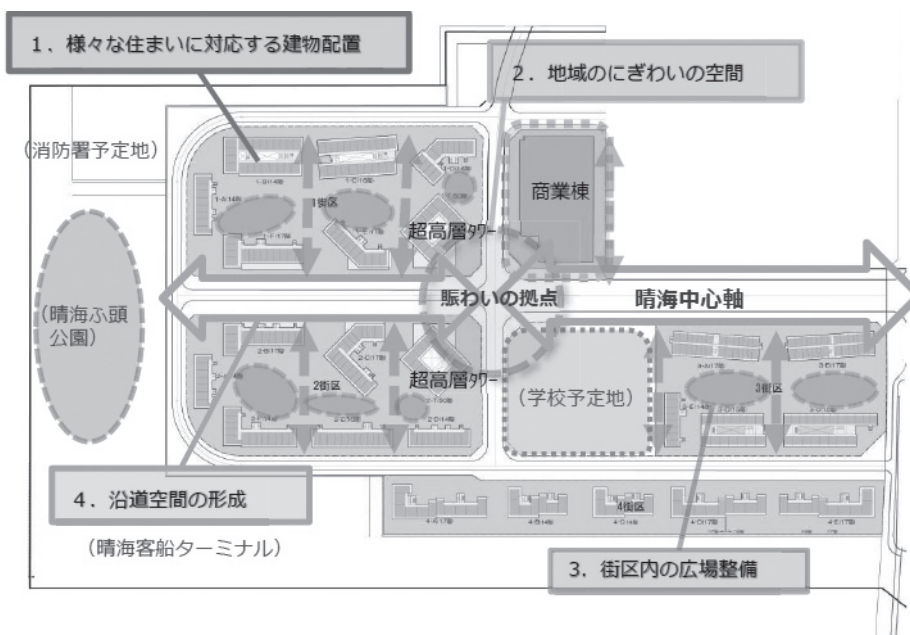
出典：Nicola Francis “London 2012 Active Travel programme (Learning legacy Lessons learned from planning and staging the London 2012 Games)” 2012より筆者作成

図表4 大会開催基本計画におけるレガシーとアクション

6.2.1	スポーツ・健康	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国内外へのオリンピック・パラリンピックの精神の浸透 (2) 健康志向の高まりや地域スポーツの活性化が及ぼす好影響 (3) トップアスリートの国際競技力の向上 (4) アスリートの社会的・国際的地位やスポーツ界全体の透明性・公平性の向上 (5) パラリンピックを契機とする人々の意識改革・共生社会の実現
6.2.2	街づくり・持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> (1) 大会関連施設の有効活用 (2) 誰もが安全で快適に生活できる街づくりの推進 (3) 大会を契機とした取り組みを通じた持続可能性の重要性の発信
6.2.3	文化・教育	<ul style="list-style-type: none"> (1) 文化プログラム等を通じた日本や世界の文化の発信と継承 (2) 教育プログラム等を通じたオリンピック・パラリンピックの精神の普及と継承 (3) 国際社会や地域の活動に積極的に参加する人材の育成 (4) 多様性を尊重する心の醸成
6.2.4	経済・テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> (1) 大会開催を通じた日本経済の再生と本格的成長軌道への回復への寄与 (2) 大会をショーケースとすることによる日本発の科学技術イノベーションの発信
6.2.5	復興・オールジャパン・世界への発信	<ul style="list-style-type: none"> (1) 東日本大震災の被災地への支援や復興状況の世界への発信 (2) 「オールジャパン」体制によるオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進 (3) 大会を契機とする日本各地の地域活性化や観光振興 (4) オリンピック・パラリンピックの価値や日本的価値観の発信

出典：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「東京2020大会開催基本計画」(2015年2月)

図表5 大会終了後の建物配置等の考え方



出典：東京都「選手村 大会終了後における住宅棟のモデルプラン」(2014)

②選手村計画に関する記載

東京大会において選手村は晴海に計画されており、ロンドン大会や北京大会同様に大会後は一般向けの住宅として提供される予定である。東京都は、そのアウトラインとして、「選手村 大会終了後における住宅棟のモデルプラン」を2014年12月に公表している。同プランによれば、大会に合わせて建設される22棟の14階～17階建ての住宅棟に加え、大会後に50階建ての2棟の超高層タワーの住宅棟と4階建ての商業棟を建設し、約6,000戸の住宅を新規に供給することである。

その際、建物配置については、①板状と超高層タワーを織り交ぜることで、さまざまな住戸に対応可能とする、②商業棟、学校、超高層タワーを中心軸に集約的に配置して地域のにぎわいを形成する、③街区内に緑豊かな広場空間を配置するとともに、広場が貫通通路につながり歩行者空間を確保する、④晴海中心軸の沿道では、広幅員の道路空間と一体となったにぎわいある沿道空間を形成するといった考え方が示されている。

また、レガシーについては今後具体化に取り組む、とされているものの、検討事項として、環境対策、防災対策、交通対策、子育て支援、地域活動の支援といった項目が

挙げられている。

他方で、たとえば、築地市場の再開発や豊洲への移転といった周辺地域の開発との連携や、晴海地域の開発を通じ、東京沿岸部に与える影響といった観点からは、レガシーに関する言及はほとんどない。

③長期ビジョンにおける記載

次に、東京都長期ビジョンにおけるレガシーに関する記述を整理する。長期ビジョンは「夢や期待の持てる社会の実現に向けた10年間の具体的な工程表」として、2014年12月に策定された東京の将来に向けた方向性を示す計画であり、「史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現」「課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現」の2つの基本目標のもと、将来像を実現するための具体的な施策として8つの都市戦略と25の政策指針が提示されている。このうち、第2章では、「オリンピック・パラリンピックをきっかけに東京がどのように変わっていくのか、長期ビジョンに掲げている2020年大会に向けた政策が将来、どのように実を結び、後世に残されていくのか、計画期間の10年後の更なる先も見据え、都市としてのあるべき姿、理想とする姿について、基本的な方向性をわかりやすく示したもの」として

図表6 選手村における今後のレガシー検討

魅力的な住宅プラン ・間取、グレード、設備等	
環境対策 ・省エネルギー対策等	防災対策 ・地域防災対策の充実等
交通対策 ・歩行者動線の確保等	子育て支援 ・保育サービス等
地域活動の支援 ・地域活動に寄与する空間確保等	
その他 ・国際交流、新技術の活用、スポーツ都市東京の実現、BRTの導入 ユニバーサルデザインのまちづくり、水辺空間の活用 等	

出典：東京都「選手村 大会終了後における住宅棟のモデルプラン」(2014)

図表7 長期ビジョンで整理されているレガシー

2020年東京大会までの取り組み	レガシーとして未来に引き継ぐもの
<p style="text-align: center;">成熟都市にふさわしい 世界中の人々の記憶に残る 史上最高の大会</p>	<p style="text-align: center;">*人口減少局面にあっても、発展を続ける「世界一の都市」 *東京で暮らす人や訪れる全ての人が夢と希望、幸せを実感できる 明るい未来</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■スポーツと健康 <ul style="list-style-type: none"> *大会関連施設の整備 *スポーツの振興 ■文化・教育 <ul style="list-style-type: none"> *国際社会で活躍できる人材の育成 *ボランティア文化の醸成 *心のバリアフリーの推進 *文化プログラムの推進 ■まちづくり <ul style="list-style-type: none"> *バリアフリー化や多言語化の推進 *まちづくりの推進 *美しい街並みの形成 *交通インフラの整備、新しい交通体系の構築 *安全・安心の確保 ■サステナビリティ <ul style="list-style-type: none"> *スマートエネルギー化の推進 *水と緑のネットワークの形成 *暑さ対策の推進 ■経済・テクノロジー <ul style="list-style-type: none"> *国際観光都市へと飛躍 *グローバルビジネス都市の創造 *潜在的労働力の活用促進 *先端技術のショーケース ■全国の発展・世界に向けた発信 <ul style="list-style-type: none"> *被災地支援、地方の活力向上 *国際交流、世界への魅力アピール 	<ul style="list-style-type: none"> ■スポーツと健康 <ul style="list-style-type: none"> *大会関連施設の都民利用 *スポーツによる健康増進 ■文化・教育 <ul style="list-style-type: none"> *国際社会で活躍できる人材の育成 *ボランティア文化の定着 *心のバリアフリー、共助の心の醸成 *世界一の文化都市への成長 ■まちづくり <ul style="list-style-type: none"> *ユニバーサルデザイン先進都市の実現 *新たな未来型都市の誕生 *世界一の都市にふさわしい街並みの形成 *高度な都市インフラに支えられた世界位置便利で快適な都市の形成 *世界一の安全・安心な都市の実現 ■サステナビリティ <ul style="list-style-type: none"> *環境に配慮し持続可能性を備えた都市の実現 *水と緑に囲まれた環境都市の実現 *東京の熱環境のさらなる改善 ■経済・テクノロジー <ul style="list-style-type: none"> *世界有数の観光都市の実現 *世界一の経済都市の実現 *女性や高齢者等がいたるところで活躍 *先端技術の実用化 ■全国の発展・世界に向けた発信 <ul style="list-style-type: none"> *日本全国の実現 *国際交流・国際貢献の活発化

出典：東京都「東京長期ビジョン」(2014)より筆者作成

「オリンピック・パラリンピックによってもたらされるレガシー」が示されている¹⁰⁾。

そこでは、2020年東京大会の目標を「成熟都市にふさわしい世界中の人々の記憶に残る史上最高の大会」、大会後のレガシーとして目指す方向性を「人口減少局面にあっても、発展を続ける世界一の都市」、「東京で暮らす人や訪れる全ての人が夢と希望、幸せを実感できる明るい未来」としたうえで、①スポーツと健康、②文化・教育、③まちづくり、④サステナビリティ、⑤経済・テクノロジー、⑥全国の発展・世界に向けた発信の6つのカテゴリーについて、1964年の東京大会のレガシーに対する認識も踏まえつつ、2020年の東京大会までの取り組みとレガシーとして未来に引き継ぐものとの整理を行っている。

(2) ロンドンとの比較

次に、ロンドンで大会開催時に策定された計画と東京

都の長期ビジョンにおけるまちづくりに関する記載内容のうち、特にまちづくりに関する記載内容について比較を試みる。

①ロンドンの計画

ロンドンでは、レガシーに関して大会組織委員会であるLOCOG (The London Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games) によるレガシープランや前述の交通分野における計画である“Leaving a transport legacy- Olympic and Paralympic Transport Legacy Action Plan”等さまざまなプランが作成された。ここでは、まちづくりの観点で開催地の自治体が策定した計画であり、ロンドン市長が2008年1月に発表した“five legacy commitment”を比較対象として取りあげることとする。

同計画では、大会開催を通じ市民にもたらされるレガシーとして、①市民がスポーツに参加する機会の増加

図表8 ロンドンと東京におけるレガシーの視点の比較

ロンドン（5 Legacy Commitment）		2020年東京大会までの取り組み	
スポーツ 振興	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スポーツする機会の提供 ✓ 障害者スポーツの推進 	成熟都市にふさわしい 世界中の人々の記憶に残る 史上最高の大会	
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 職場における運動の推進 ✓ 国際的なイベントの開催 		
機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 様々な研修コース、オリンピック関連事業、ボランティア等を通じた地域の人々の能力開発("Personal Best", "London Employment and Skills Action plan for 2012") ✓ 地域住民や地域企業のオリンピック関連事業への参画("Compete for", "Employer Accord") 	スポーツと健康	<ul style="list-style-type: none"> * 大会関連施設の整備 * スポーツの振興
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ロンドン東部再生に向け、交通機関、土地開発等を推進 ✓ オリピックパーク内・周辺に40,000戸の住宅を提供(注) 	文化・教育	<ul style="list-style-type: none"> * 国際社会で活躍できる人材の育成 * ボランティア文化の醸成 * 心のバリアフリーの推進 * 文化プログラムの推進
地域開発	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 競技施設や公園等の大会関連施設の提供 	まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> * バリアフリー化や多言語化の推進 * まちづくりの推進 * 美しい街並みの形成 * 交通インフラの整備、新しい交通体系の構築 * 安全・安心の確保
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 二酸化炭素排出削減の努力。自然エネルギーの活用 ✓ 建築資材等のリサイクル、リユーズの推進 	サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> * スマートエネルギー化の推進 * 水と緑のネットワークの形成 * 暑さ対策の推進
持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 運動を通じたライフスタイルの改善に向けた取り組み ✓ 若者に対する教育の展開 	経済・テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> * 国際観光都市へと飛躍 * グローバルビジネス都市の創造 * 潜在的労働力の活用促進 * 先端技術のショーケース
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 観光情報の整備やおもてなし環境の整備(London Ambassador, Gold Standard Customer Service Program) ✓ オリピック関連の文化イベントの実施(Cultural Olympiad) 	全国の発展・世界に向けた発信	<ul style="list-style-type: none"> * 被災地支援、地方の活力向上 * 国際交流、世界への魅力アピール

出典：東京都「東京都長期ビジョン」(2014)、Greater London Authority "five legacy commitment" 2008より筆者作成

②市民へ新しい仕事やビジネス、ボランティアの機会の提供 ③ロンドン東部地域の再生 ④サステナビリティに配慮した大会開催と環境に配慮した地域開発 ⑤多様性・創造性に富む観光都市ロンドンの紹介 の5つが掲げられている。

前述の通り、ロンドン大会では、会場付近を含むロンドン東部の再生が大会開催の大きな目的のひとつであったため、スポーツ、雇用、ボランティア、教育等各分野において同地域での具体的な施策・目標設定が掲げられている。この傾向はまちづくり（地域開発）についても同様で、第2章に記載した会場に関する基盤整備や将来の住宅数等、ロンドン東部へ期待されるレガシーが具体的に掲げられている。

②ロンドン five legacy commitmentと東京都長期ビジョンの比較

オリンピック・パラリンピックによるレガシー創出に対象を絞った" five legacy commitment" と今後10年間の都政の方針を示した東京都長期ビジョンとでは、その位置づけは必ずしも同じではない。また、前者は大会の4年半前に発表されたのに対し、後者は5年半前の発表であるため、盛り込むことができる内容の熟度にも必然的に差が生じている。これを踏まえたうえで、特にまちづくりに関する記述に着目すると、両都市間の違いから、レガシー創出に関する現在の東京の課題が浮かび上がってくる。

ロンドンのfive legacy commitment では、会場付近の再生促進を目指すべきレガシーとして明確に示し、即地的かつ具体的な取り組みについて記述がなされてい

る。一方、東京の長期ビジョンでは、個別の取り組み事例として臨海部の開発や大型クルーズ客船ふ頭の整備といった具体の施策が示されているものの、大項目は「まちづくり」という幅広い単語であり、また中項目も「バリアフリー化や多言語化の推進」「美しい街並みの形成」「新しい交通インフラの整備」となっており、オリンピック会場や選手村周辺に限定されない東京全体にかかる記述となっている。

地域限定かつ具体的なロンドンに対し、東京は包括的かつ抽象的な記述となっており、一見するとこの両都市では大会を通じたまちづくりへの姿勢が大きく異なるようにも映る。しかし、元々それぞれが都市として抱えている課題は大きく異なっており、オリンピック・パラリンピックという機会を通じ、都市のさらなる成長を目指すという点では、両都市の方向性は同じと言える。また、この両都市間での記述内容の違いは、必ずしも東京での議論が具体性を欠いていることを意味する訳でもない。長期ビジョンの第3章には、25の各政策指針ごとに現状と課題、主な政策展開が詳細に記載されており、ある意味では、レガシーに向けた施策展開がロンドンよりもはるかに「具体的」に示されていると言える。

しかしながら、東京の記載は、都が展開している関連施策を網羅的に含んだものとなっており、ロンドンのようにどの施策が特にレガシーを意識したものが明確にはされていない。そのため、結果として、現在の東京のレガシーは、目指す姿だけが掲げられ、「なぜ」かつ「どうやって」それを目指すのかが、非常に分かりにくい状態となっていると言わざるを得ない。

次章で再度述べる通り、オリンピックは未来に向けた変化のきっかけと位置づけられるべきものである。さりながら、東京が大会を通じて目指すレガシーを確実に創出するためには、今後、オリンピック・パラリンピックという機会とそれによって目指すレガシーとを、なぜ、どのように結びつけるのかについて、より突っ込んだ議論を行い、レガシーに向けた明確な道筋をつけることが不可欠である。

4 | より良いレガシーの創出に向けて

以上、本稿では、ロンドン大会における会場整備および交通に関する取り組みを概観するとともに、現時点での東京のレガシー創出に向けた現状について、ロンドンとの比較も交えつつ整理を行い、その課題について指摘を行った。

最後に、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催においてより良いレガシーの創出を図るべく、今後東京に求められるレガシーに対する視点、およびオリンピック・パラリンピックのとらえ方についてそれぞれ述べる。

①レガシー創出におけるポイント

本稿で取り上げたロンドン大会の事例を踏まえると、レガシーに対する視点としては、以下の2点が非常に重要と考える。

1点目は、レガシーとは必ずしも大会に直接関係するものだけに限定されないということである。第2章で紹介したロンドンでの自転車・徒歩移動の普及に向けた取り組みがその好例である。自転車交通や徒歩移動の普及そのものは、実はオリンピック・パラリンピックとは直接的な関係が薄いものの、オリンピック・パラリンピックというきっかけを上手にとらえて普及を図られた結果、今日では見事にレガシーとして広く市民に認知されている。事実、ロンドン市長は、2013年3月に発表した現在の自転車施策 The Mayor's vision for cycling in Londonにおいて、ロンドン市民の自転車利用への関心の高まりをオリンピックの主要なレガシーとして明言している¹¹。

2点目は、ソフト施策の重要性である。ロンドン大会でも、地下鉄の設備更新やDLRの延伸、シェアサイクルシステムの導入等、大会を契機に行われたハード整備は多岐にわたっている。また、ハードの整備は変化が目に見え分かりやすいことから、レガシーの議論においては、しばしば、何を作るか、作ったものを大会後にどのように使うか、といったハードに関する議論に焦点が当たり

がちである。しかし、ロンドンの交通に関する取り組みにも見る通り、達成すべき明確な目標のもと、ハードとソフトの両施策が一体となって効果を発揮して初めて、それはレガシーとして後世に引き継がれるのである。

②オリンピック・パラリンピックをどうとらえるか

上記に加え、機会としてのオリンピック・パラリンピックのとらえ方も、レガシーの創出に大きな影響を与えると考えられる。その観点で参考となるのが、昨年度、筆者らが主にサステナビリティの分野について、ロンドンでどのような取り組みが行われ何がレガシーとして残ったか、その際にキーとなったのは何かについて見出すべく、複数の関係者へのインタビューを行った際に、異口同音に語られた2つのメッセージである¹²。

1つ目は、「オリンピックは何かを変える絶好のかつ最大の機会。世界の注目が後押しをする。」というもの。確かに、オリンピック・パラリンピックほど、国内外の人が同一のイベントに同時に関心を寄せる機会には他になく、しかもその機会に接しては、多くの人が、「何か特別なこと」を「普通に」期待している。これまでに変えようとしつつもなかなか進まなかったことを「この機に乗じて」実現するのに、オリンピック・パラリンピックほどふさわしい機会はなく、実際にロンドンでは長年手つかずであったStratfordの再生を見事に実現させつつある。

ただ、これと同時に見過ごしてはならないのが、2つ目のメッセージ「オリンピックは変化に向けてのCatalyst

(触媒)」である。これは、通常であれば非常に時間のかかる変化のプロセスを、オリンピック・パラリンピックは何倍にも早くする作用がある、との意味で発せられたものと理解している。しかし、筆者は、これを東京に適用する場合には、あえてもうひとつ別の視点、「触媒はどれほど強力であっても、いまだ存在していない流れを創り出すことはできない。」を加える必要があると考えている。前章で述べた通り、現時点での東京のレガシー創出に向けてのアプローチは、その道筋が必ずしも明確にされておらず、多少穿った見方をすれば、本来「触媒」でしかないはずのオリンピック・パラリンピックに対し、開催さえすれば自然のうちに変化が生じるといった類のやや過剰な期待を頂いているような印象を受ける。

③より良いレガシー創出に向けて

レガシーとは変化であり、変化を産み出すには、将来の計画だけでなく、そこへ向かって現状を変えようという強い意思と人々の能動的な関与とが不可欠である。従い、東京オリンピック・パラリンピックというまたとない機会を最大限に活用し、東京都長期ビジョンに掲げられた「夢や期待の持てる社会」を実現するためには、「大会によって何が残るか、何を残るようにするか」という受動的な検討ではなく、「大会を通じて何を变えたいか、どう変えたいか、なぜ変えたいか、その結果として何を残したいか。」との主体的な議論が今こそ必要である。

【注】

¹ Olympic Legacy, International Olympic Committee, 2013

² 詳細は弊社HP http://www.murc.jp/uploads/2014/08/olypara_service_regashi.pdf 参照

³ 詳細は<http://queenelizabetholympicpark.co.uk/the-park/things-to-do/park-tours> を参照。

⁴ Alison Nimmo, Jerome Frost, Steve Shaw, Niall McNeven “Delivering London 2012 : master planning” (Civil Engineering 164 May 2011 Pages 13-19)。

⁵ Travel Demand Managementの中で、観客の移動の効率化のための情報提供等も行われてはいるが、取り組みの多くは平時からの需要を対象にした取り組みであった。

⁶ ちなみにロンドンでは選手や関係者の確実な会場への移動を担保するために大会期間中に各大会会場、選手村、トレーニングセンター等を結ぶ“olympic route networks”と“paralympic route networks”という専用レーンが設けられた。

⁷ 詳細はTransport for London “Olympic Legacy Monitoring: Personal Travel Behaviour during the Games - Travel in London Supplementary Report -” 2013年6月 (<https://www.tfl.gov.uk/cdn/static/cms/documents/olympic-legacy-personal-travel-report.pdf>) を参照。

⁸ 2010年7月のシステム導入以来、スポンサーであるBarclaysにちなみ“Barclays Cycle Hire”の名称で呼ばれてきたが、同年4月よりスポンサーが変わり、Santander Cyclesと名称が変わることが、2015年2月27日にTfLより発表されている。

(<http://www.tfl.gov.uk/info-for/media/press-releases/2015/february/mayor-announces-santander-as-new-cycle-hire-sponsor>)

- ⁹ 2015年2月27日付 TfL 発表資料による
(<http://www.tfl.gov.uk/info-for/media/press-releases/2015/february/mayor-announces-santander-as-new-cycle-hire-sponsor>)
- ¹⁰ 「オリンピック・パラリンピックによってもたらされるレガシー」
(http://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/tokyo_vision/vision_index/pdf/gaiyou2_3_1.pdf) より引用
- ¹¹ <https://www.london.gov.uk/sites/default/files/Cycling%20Vision%20GLA%20template%20FINAL.pdf>
- ¹² 個別のインタビューの内容は、当社日本2020戦略室HP
(http://www.murc.jp/corporate/policy_research_cnsl/olypara/olypara_reports) 上の対談をご覧ください

【参考資料】

- ・東京都「東京都長期ビジョン」(2014年12月)
- ・東京都「選手村 大会終了後における住宅棟のモデルプラン」(2014年12月)
- ・Alison Nimmo, Jerome Frost, Steve Shaw, Niall McNevin “Delivering London 2012 : master planning” (Civil Engineering 164 May 2011 Pages 13-19)
- ・Greater London Authority, “five legacy commitment”, January 2008
- ・Greater London Authority, “Leaving a transport legacy- Olympic and Paralympic Transport Legacy Action Plan”, 2013
- ・International Olympic Committee, “Olympic Legacy”, 2013
- ・London Legacy Development Corporation, “Local Plan, 2015 to 2031, Publication Version”, August 2014
- ・Niall McNevin, “London 2012 legacy: principles, purpose, professionals and collaboration”, Civil Engineering Special Issue, Volume 167 Issue CE6, November 2014
- ・Nicola Francis, “London 2012 Active Travel programme (Learning legacy Lessons learned from planning and staging the London 2012 Games)”, 2012
- ・Olympic Delivery Authority, “Investing in the future”, 2008
- ・Transport for London, “London 2012 Games Transport - Performance, Funding, and Legacy”, 2012
- ・Transport for London, “The Mayor’s Vision for Cycling in London: An Olympic Legacy for all Londoners”, March 2013